

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月26日

【事業年度】 第51期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫛引博敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 藤林 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 藤林 淳

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	12,154,117	12,851,119	13,391,928	13,592,354	12,556,769
経常利益 (千円)	385,464	497,971	476,505	652,100	1,021,730
当期純利益又は当期純損失() (千円)	114,516	272,887	258,535	108,305	593,495
純資産額 (千円)	10,436,559	12,935,026	13,396,668	11,594,048	12,430,814
総資産額 (千円)	21,097,599	20,980,373	20,451,622	18,037,189	18,027,184
1株当たり純資産額 (円)	1,557.91	1,627.14	1,677.30	1,540.39	1,620.30
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	17.09	40.74	38.60	17.07	91.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	52.0	54.9	55.1	58.5
自己資本利益率 (%)	1.1	2.6	2.3	1.0	5.8
株価収益率 (倍)	57.8	24.5	20.7	-	9.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,577,339	1,227,041	897,497	1,167,967	1,932,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	503,215	141,736	596,235	1,958,012	808,848
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	422,303	1,410,256	1,056,331	496,354	372,896
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,295,967	4,085,990	4,579,134	3,052,906	3,838,052
従業員数 (人)	254	272	273	277	282

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第47期、第48期、第49期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	9,702,896	9,926,195	10,382,557	10,460,241	10,304,483
経常利益 (千円)	483,126	512,367	468,699	541,682	531,097
当期純利益又は当期純損失() (千円)	227,670	296,648	240,614	112,464	314,462
資本金 (千円)	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177
発行済株式総数 (株)	6,702,431	6,702,431	6,702,431	6,702,431	6,702,431
純資産額 (千円)	10,368,489	10,515,784	10,627,695	10,116,086	10,361,363
総資産額 (千円)	14,074,348	14,532,680	14,408,399	14,499,593	15,197,076
1株当たり純資産額 (円)	1,547.74	1,570.19	1,586.93	1,569.19	1,592.46
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	33.98	44.29	35.93	17.72	48.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	72.4	73.8	69.8	68.2
自己資本利益率 (%)	2.2	2.8	2.3	1.1	3.1
株価収益率 (倍)	29.1	22.6	22.3	-	17.0
配当性向 (%)	58.9	45.2	55.7	-	82.3
従業員数 (人)	213	223	223	231	236

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第47期、第48期、第49期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第51期の1株当たり配当額は、創立60周年記念配当20円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、兼商化学工業株式会社（法律上の存続会社）が昭和60年1月1日を合併期日として兼商株式会社（実質上の存続会社）を吸収合併し、同日付にて現社名に商号変更したことにより、製造・販売一体化の会社として発足しました。この合併は、兼商化学工業株式会社が農薬取締法に基づく登録取得会社でありましたことにより、同社を存続会社として行われましたが、実質的な事業の主体は兼商株式会社にありました。

従って、合併前の沿革については実質上の存続会社である兼商株式会社について記載しておりません。

年月	事項
昭和26年8月	農業薬品・肥飼料の売買及び輸入販売を目的として光洋貿易株式会社を設立、本店を東京都千代田区大手町二丁目8番地に設置。
昭和26年11月	商号を兼商株式会社に変更。
昭和31年10月	埼玉県所沢市に所沢工場、倉庫、研究室を新設。
昭和33年3月	本店を東京都千代田区丸の内二丁目2番地に移転。
昭和34年4月	兼商化学株式会社を設立、製造及び研究開発を本格的に開始。
昭和35年9月	販売特約店と共同出資にて青森兼商販売株式会社（東部兼商販売株式会社に社名変更）を設立、以降昭和39年7月にかけて全国各地に同形態の販売会社を設立、一部統合し、11販売会社による全国的な販売網の整備を推進。
昭和47年6月	ユニー食品会社（ユニー株式会社に社名変更）を設立、果実酒の輸入販売を開始。
昭和58年7月	千葉県印旛郡富里村に試験圃場を開設。
昭和59年12月	所沢港工場内に新研究棟完成、試験研究・開発体制を強化。
昭和60年1月	兼商化学工業株式会社と合併、商号をアグロ カネショウ株式会社に変更。
昭和61年5月	株式会社グリーンカネショウを設立、家庭園芸及びゴルフ場用農薬販売を開始。
平成元年4月	全国11販売会社を吸収合併し、各々を北海道、北東北、南東北、関東、中部、静岡、東海、近畿、中国、四国、九州支店とする。
平成2年6月	本店を東京都千代田区丸の内三丁目1番1号に移転。
平成3年7月	福島県双葉郡大熊町に福島工場を新設。
平成5年3月	福島工場内にフロアブル製造設備を増設。
平成5年6月	株式会社グリーンカネショウを吸収合併し、非農業分野の販売力を強化。
平成5年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年6月	本店を東京都港区赤坂四丁目2番19号に移転。
平成6年12月	静岡支店を廃止。（平成7年1月機能を東海支店並びに関東支店に移管）
平成7年12月	所沢工場内に新生物研究棟完成。
平成9年2月	近畿支店と中国支店を統合し、西日本支店に改称。
平成10年7月	福島工場内にカネマイト製造設備を増設。
平成11年12月	ドイツ連邦共和国・シュターデにヨーロッパ支店を開設。
平成12年3月	ISO9002認証取得（福島工場）
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年7月	三井物産株式会社と合併でセルティス ジャパン株式会社を設立。
平成14年9月	ISO9002認証取得（所沢工場、直江津工場）
平成15年1月	北海道支店を廃止。（札幌営業所と名称を変更）
平成15年3月	ISO9001認証取得（全社）
平成15年10月	三井物産株式会社と合併でベルギー王国・ブリュッセルにKanesho Soil Treatment SPRL/BVBA（現連結子会社）を設立。
平成16年9月	ユニー株式会社を清算。
平成16年9月	三和化学工業株式会社（現連結子会社）に100%出資し、完全子会社化。
平成19年3月	セルティス ジャパン株式会社の当社持分株式を全て三井物産株式会社に売却。
平成19年3月	グリーンカネショウ株式会社を非農薬分野向け剤の登録維持会社として設立。
平成20年12月	所沢事業所再構築に伴う福島工場増築工事完成。
平成21年4月	所沢事業所再構築に伴う所沢研究所棟新築工事完成。
平成21年11月	所沢事業所再構築に伴う所沢事業所事務所棟新築工事完成。

3 【事業の内容】

当社の企業集団（当社グループ）は、当社と連結子会社2社、及び非連結子会社1社の合計4社で構成されており、害虫防除剤、病害防除剤等農業薬品の製造販売を主な事業としております。

なお、上記の他にその他の関係会社が1社あります。

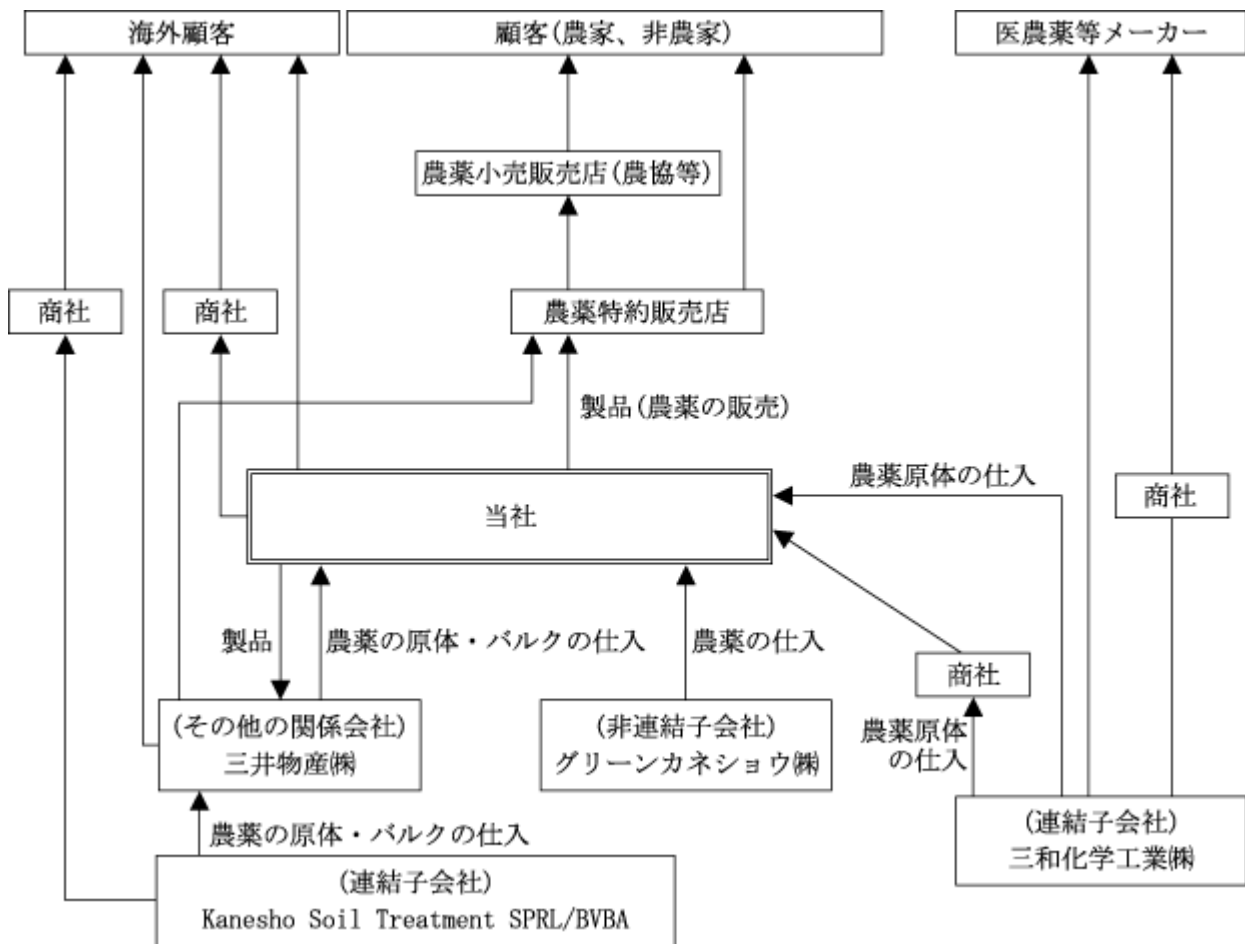
当社グループ各社の事業に係る位置づけは次のとおりです。

当社は農業の製造・販売を主目的としております。

連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAは、農業用土壌処理剤の原体及びバルクを当社及び世界90カ国へ販売しております。

連結子会社三和化学工業株式会社は、農業の原体及び中間体のほか、その他事業として、医薬の原体及び中間体、染料、顔料の受託製造を行っております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA (注1,2)	ベルギー王国 (ブリュッセル)	32,500 千ユーロ	農業用土壌処理剤の仕入販売	60.0	当社の仕入先であります。 役員の兼任 3名
三和化学工業株式会社	福島県南相馬市	70,000 千円	染料、顔料、医薬品の原体及び中間体の受託製造	100.0	当社農薬原体の仕入先であります。 当社が貸付をしております。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 三井物産株式会社 (注3)	東京都千代田区	341,482 百万円	金属、機械、情報、化学品等、商品の国内販売、外国間貿易等、さらには、資源開発や新分野での技術開発など各種事業を多角的に展開	被所有 20.8	事業強化の共同推進。 役員の兼任はありません。

(注) 1 . 特定子会社であります。

(注) 2 . Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	4,605,670千円
経常利益	500,547千円
当期純利益	500,495千円
純資産額	5,058,882千円
総資産額	5,593,863千円

(注) 3 . 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類	従業員数(人)
農業事業	238
その他事業	44
合計	282

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
236	41.8	14.0	5,092,000

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、世界的な景気後退、金融危機などの影響を受け、急激な円高の進行などによる輸出企業を中心とした企業業績の悪化、さらには設備投資の急減や雇用情勢の悪化による個人消費の減退など、企業を取り巻く環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

国内農薬業界におきましては、十数年ぶりに農薬価格を値上げ出来ましたが、農薬需要の減少傾向は依然続いており、特に9月以降は買い控え傾向で追い風にはなりませんでした。

このような情勢の中で当社グループは、「安全・安心」な農作物生産に欠くことのできない安全性が高く、環境負荷の少ない農薬の開発・普及に努めてまいりました。

また当社グループは引き続き、果樹、野菜、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は125億5千6百万円（前連結会計年度比10億3千5百万円の減少、前連結会計年度比7.6%減）、営業利益は10億7千9百万円（前連結会計年度比3億8千5百万円の増加、前連結会計年度比55.4%増）、経常利益は10億2千1百万円（前連結会計年度比3億6千9百万円の増加、前連結会計年度比56.7%増）となり、当期純利益は5億9千3百万円（前連結会計年度は当期純損失1億8百万円）となりました。

以下事業別売上高の概況について報告申し上げます。

農薬事業

(イ) 害虫防除剤

害虫防除剤、ダニ剤「アルバリン剤」「ファイブスター顆粒水和剤」及び「カネマイトフロアブル」など軒並み苦戦を強いられました。この結果、売上高は18億8千1百万円（前連結会計年度比7億5千7百万円の減少、前連結会計年度比28.7%減）となりました。

(ロ) 病害防除剤

主力分野の土壌処理剤「バスアミド微粒剤」、「D-D」は順調に増加いたしました。特に「バスアミド微粒剤」は販売推進プロジェクトを組み普及に力を入れており、順調に伸びました。「キノンドー水和剤40、80及びフロアブル」は各剤とも厳しい状況でしたが、「兼商ストライド顆粒水和剤」、「ダイマジン水和剤」が果樹、野菜分野で微増傾向でした。この結果、売上高は61億2千9百万円（前連結会計年度比1億2千6百万円の減少、前連結会計年度比2.0%減）となりました。

(ハ) 除草剤等

非農耕地分野における「カソロン粒剤6.7」、「カソロン粒剤2.5」は前年末値上げ前の仮需要もあり、大きく減少しました。果樹、野菜分野では新規剤「ターム水溶剤」、「ヒオモン水溶剤」及び「アークランド液剤」が発売され売上に貢献いたしました。この結果、売上高は17億6百万円（前連結会計年度比2億3千9百万円の増加、前連結会計年度比16.3%増）となりました。

(ニ) 輸出・その他

輸出は「ACN剤」が伸長しましたが、「有機銅関連剤」、「カネマイトフロアブル」、「バスアミド微粒剤」が減少いたしました。この結果、売上高は23億6千1百万円（前連結会計年度比1億1千万円の減少、前連結会計年度比4.5%減）となりました。

その他事業

機能性化学品の受託が計画より減少したため、売上高は4億7千8百万円（前連結会計年度比2億8千万円の減少、前連結会計年度比37.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本セグメントでは売上高は109億2千8百万円（前連結会計年度比5億8百万円の減少、前連結会計年度比4.4%減）となり、営業利益は6億4千7百万円（前連結会計年度比9千7百万円の増加、前連結会計年度比17.7%増）となりました。

欧州

欧州セグメントでは売上高は16億2千8百万円（前連結会計年度比5億2千7百万円の減少、前連結会計年度比24.5%減）となり、営業利益は5億円（前連結会計年度比3億4千2百万円の増加、前連結会計年度比216.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、38億3千8百万円（前連結会計年度比7億8千5百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは19億3千2百万円の収入（前連結会計年度は11億6千7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（9億5千6百万円）、減価償却費の計上（10億8千8百万円）、売上債権の回収（4億6千万円）による収入及び、仕入債務の減少（3億7千3百万円）、たな卸資産の増加（2億6千万円）による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは8億8百万円の支出（前連結会計年度は19億5千8百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金払戻による収入（28億1千万円）及び定期預金預入による支出（28億2百万円）、有形固定資産取得による支出（8億2千7百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3億7千2百万円の支出（前連結会計年度は4億9千6百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の借入（8億8百万円）、自己株式の売却（4千4百万円）による収入及び、長期借入金の返済（10億9千6百万円）、配当金の支払（1億2千8百万円）による支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分		前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農 薬 事 業	害虫防除剤	2,748,253	24.2	1,893,923	16.7
	病害防除剤	4,118,457	36.2	4,642,074	40.8
	除草剤等	1,365,452	12.0	1,956,368	17.2
	輸出・その他	2,378,139	20.9	2,405,234	21.2
	計	10,610,302	93.3	10,897,600	95.9
その他事業		762,622	6.7	468,712	4.1
合計		11,372,924	100.0	11,366,313	100.0

(注) 1 金額は正味販売価格により算出しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

区分		前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農 薬 事 業	害虫防除剤	2,638,278	19.4	1,881,165	15.0
	病害防除剤	6,255,787	46.0	6,129,428	48.8
	除草剤等	1,466,452	10.8	1,706,124	13.6
	輸出・その他	2,472,411	18.2	2,361,475	18.8
	計	12,832,929	94.4	12,078,194	96.2
その他事業		759,425	5.6	478,575	3.8
合計		13,592,354	100.0	12,556,769	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内農業におきましては、食糧自給率の向上が叫ばれ、農業生産拡大の必要性への認識は高まっているものの、農耕地面積の減少傾向に歯止めがかからず、農産物の輸入増が続いているなど厳しい環境にあります。一方では、消費者の安全・安心指向、農作物のトレーサビリティ（栽培履歴）などへの関心も高まっております。このような事業環境のもと、当社グループは農家と直結した技術サービスを図り、安心・安全な農産物生産に寄与すべく、農家、消費者のニーズに合わせた薬剤の提供、開発に取り組むことにより、企業価値の向上、利益の確保を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、事業の運営上様々なリスク発生の防止、分散等リスクの軽減に努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 市場変動によるリスク

当社グループは海外からの農薬原体の輸入や、国内外での借入を行っておりますので、為替レートの変動、金利の変動、更に保有有価証券の価格変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候条件によるリスク

当社グループの主要な事業である農薬事業は売上に季節性があり、天候条件により農薬の散布時期を逸したり、病害虫の発生が大きく変動するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発によるリスク

当社グループは農薬事業を営む上での独自性を出すために新製品の開発を行っております。新製品の開発には多大な技術的、財務的、人的資源及び長い期間を要します。そのため、この期間の市場環境の変化や技術水準の進捗等によっては、開発の中止や延期せざるを得ない状況も考えられるため、当社グループの将来の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制によるリスク

当社グループが行っている事業活動は、環境、安全等、様々な法規制を受けております。これらの規制の変更等により事業活動自体が制限される可能性があります。また、コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(5) 契約の打ち切りによるリスク

当社グループが行っている事業は、多くの他社との契約により成り立っております。当社グループは引き続きこのような契約を前向きに継続していく予定であります。経営、財務またはその他の理由により契約の継続が困難となる可能性があり、その場合は当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術及び販売契約等

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
ステーラー社 (Staeher International GmbH & Co. KG) (ドイツ)	苔防除剤のドイツ、オーストリア、 スイス、ポーランド、チェコ、フラン ス、ハンガリー、スロベニアにお ける販売契約	平成3年2月7日	登録後5年、以後2年 毎の自動更新
バイエルクロップサイエンス(株) (日本)	害虫防除剤に関する日本国内にお ける販売権譲渡契約	平成9年4月3日	期限なし
川崎化成工業(株) (日本)	ダニ防除剤に関する売買基本契約	平成9年12月11日	5年間、以後3年毎の 自動延長
(株)慶農 (韓国)	ダニ防除剤の韓国における販売契 約	平成12年2月8日	3年間、以後1年毎の 自動延長
ノバルティス クロップ プロテ クション社(現シンジェンタ 社) (Novartis Crop Protection AG) (スイス)	ダニ防除剤の商標権購入及び製造 法・登録データのライセンス契約	平成12年10月1日	期限なし
東部韓農化学(株)(現(株)東部ハイ テック) (韓国)	藻防除剤の韓国における販売店契 約	平成12年7月3日	3年間、以後1年毎の 自動延長
東部精密化学(株) (韓国)	藻防除剤の韓国における販売店契 約	平成12年10月4日	3年間、以後1年毎の 自動延長
嘉泰企業股? 有限公司 (台湾)	ダニ防除剤の台湾における販売契 約	平成13年1月1日	3年間、以後1年毎の 自動延長
ケムチュラ社 (Chemutura Corporation) (アメリカ)	害虫防除剤、除草剤の日本国内に おける販売契約	平成13年8月6日	平成16年12月31日まで、 以後1年毎の自動延長
ケミノバ社 (Cheminova A/S) (デンマーク)	害虫防除剤の日本国内における販 売契約	平成15年12月23日	5年間、以後1年毎の自 動延長
バイエル社 (Bayer Aktiengesellschaft) (ドイツ)	害虫防除剤の日本国内における商 標使用に関するライセンス契約	平成16年7月23日	3年間、以後1年毎の自 動延長
バイエル・クロップサイエンス 社 (Bayer CropScience BV) (オランダ)	ダニ防除剤のオランダにおける販 売契約	平成16年8月3日	最初の上市から5年間、 以後2年毎の自動延長
アリスタ・ライフサイエンス 社、ファームアグロ社 (Arysta LifeScience Coropration, FarmAgro S.A.) (アメリカ、エクアドル)	ダニ防除剤のエクアドルにおける 販売契約	平成16年11月10日	平成18年12月31日まで、 以後1年毎の自動延長
アーベスタ社(現アリスタ・ライ フサイエンス・ノースアメリ カ社) (Arvesta Corporation) (アメリカ)	ダニ防除剤のアメリカ、カナダ、メ キシコにおける販売契約	平成17年1月11日	最初の登録取得から9 年間、以後1年毎の自動 延長
ビー・エー・エス・エフ社 (BASF S.E.) (ドイツ)	除草剤の登録アクセス権及び商標 の譲渡に関する契約	平成18年1月20日	10年間、以後5年毎の自 動延長

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
ソシエテ・インターナショナル・デ・プロテクション・デス・プランテス社 (Societe Internationale de Protection des Plantes) (モロッコ)	ダニ防除剤のモロッコにおける販売契約	平成18年3月13日	3年間、以後1年毎の自動延長
アリストライフサイエンス(株) (日本)	ダニ防除剤のコロンビア、チリにおける販売代理店契約	平成18年9月22日	平成21年8月31日まで、以後合意の上延長
アンバック・ケミカル社 (AMVAC Chemical Corporation) (アメリカ)	植物成長調節剤の日本における販売契約	平成18年9月25日	5年間、以後2年毎の自動延長
アクアマリン社 (Aquamarine BV) (オランダ)	ダニ防除剤のイスラエルにおける販売契約	平成19年3月26日	2年間、以後合意の上1年毎の延長
住商アグロインターナショナル(株) (日本)	ダニ剤防除のイスラエル向け販売契約	平成19年3月26日	4年間、以後合意の上1年毎の延長
ステーラー社 (Staehler International GmbH & Co.KG) (ドイツ)	ダニ防除剤のドイツ、オーストリア、スイス、チェコ、スロバニアにおける販売契約	平成19年1月16日	3年間、合意の上、初回は2年間延長、以後1年毎の延長
ステーラー社、バイエル・クロップサイエンス社 (Staehler International GmbH & Co.KG and Bayer CropScience B.V.) (ドイツ)	苔防除剤のオランダにおける販売・供給契約	平成19年6月20日	5年間、以後1年毎の自動延長
(株)慶農 (韓国)	線虫防除剤の韓国における開発・販売契約	平成19年12月14日	5年間又は登録取得後2年目の12月31日まで、以後合意の上1年毎の延長

6 【研究開発活動】

当社グループは農家との密接な接触から得られる情報に基づき、的確でかつ環境に優しい農薬を目指し、また独自品主体に研究開発しております。

果樹・園芸用植物成長調節剤用途の化合物3製剤「ターム」、「ヒオモン」、「アークランド」は、平成21年に登録取得し、また、園芸用線虫剤「ネマキック」は、平成22年1月に登録を取得しましたので、各々販売を開始致します。また、果樹用害虫防除剤「サムコル」は、平成21年登録取得後販売を開始し、また既登録の果樹園芸用病害防除剤「アフエット」も、平成22年より販売を開始致します。

さらに、園芸用害虫防除剤「アザチン」は、平成22年に農薬登録を申請すべく開発を継続しております。

既に登録を有している野菜・花卉の土壌処理剤「バスアミド」、果樹園芸用害虫防除剤「アルバリン」等の既存剤も使用できる作物を増やすための適用拡大申請を順次行っております。

海外での研究開発活動は、平成21年度に果樹・野菜・花卉のダニ剤「カネマイトフロアブル」のケニアにおける登録を取得し、平成22年度に販売を開始する予定であります。さらに欧州のフランス、イタリア、スペインを含む全世界15カ国におきまして開発を継続して行っており、平成22年から平成24年にかけて順次登録を取得する見込みであります。

また、花卉、芝生、苗木用除草剤「モゲトン」の農薬用途の化合物登録を平成21年度に取得し、本化合物を含む「モゲトン水和剤」の製剤登録をフランス、ベルギーにおいて取得しました。開発を検討中であるイギリスを含め、特に芝生市場での販売拡大が見込まれております。

なお、当連結会計年度中における研究開発費の総額は、147,808千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者による会計方針の選択及び適用、資産及び負債並びに収益及び費用の金額や開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りや判断と異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

当連結会計年度における総資産180億2千7百万円は、有形固定資産が所沢再構築により4億7千1百万円増加する一方、売上債権が売上減少により4億2千7百万円減少したため、前連結会計年度の180億3千7百万円に比べ1千万円の減少となりました。

(ロ) 負債及び純資産

当連結会計年度における負債55億9千6百万円は、主に海外子会社の借入の減少10億7千7百万円等により前連結会計年度の64億4千3百万円に比べ、8億4千6百万円の減少となりました。

純資産は124億3千万円となり、前連結会計年度に比べ8億3千6百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は58.5%、1株当たり純資産額は1,620円30銭となりました。

(3) 経営成績の分析

(イ) 売上高

当連結会計年度の当社グループ売上高は125億5千6百万円で、前連結会計年度に比べ10億3千5百万円の減少（7.6%減）となりました。なお、事業別の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」（1）業績項目をご参照ください。

(ロ) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は10億7千9百万円で前連結会計年度に比べ3億8千5百万円の増加（55.4%増）となりました。値上効果が浸透し、利益率がよくなったことと、販売費及び一般管理費で主に委託試験費用が減少したためであります。

(ハ) 経常利益

当連結会計年度における経常利益は10億2千1百万円で前連結会計年度に比べ3億6千9百万円の増加（56.7%増）となりました。これは主に海外子会社の借入金の減少による支払利息及び支払保証料の減少によるものであります。

(ニ) 特別利益・損失

特別利益の主なものは一般債権の貸倒引当金戻入額であり、特別損失の主なものは投資有価証券評価損によるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は9億5千6百万円となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益1億1千5百万円に対し8億4千万円の増加（728.1%増）となりました。

上記の結果、当期純利益は5億9千3百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」「（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の合理化、効率化及び研究開発力の強化などを目的とした投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は11億3百万円であります。

主な設備投資は所沢工場を閉鎖し、同地に研究所、事務所棟等新たに設備投資を行った建物及び構築物8億2千8百万円、工具備品1億3千7百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社事務所	1,072	8,142	()	2,363	11,578	41
所沢事業所 (埼玉県所沢市)	事務所	258,299	3,656	115,412 (10,322.38)	19,092	396,461	42
福島工場 (福島県双葉郡大熊町)	製造設備	845,936	155,347	70,784 (18,721.00)	17,296	1,089,364	31
直江津工場 (新潟県中頸城郡頸城村)	製造設備	390	18,440	()	144	18,975	6
研究所 (埼玉県所沢市)	研究設備	583,700	3,690	251,258 (797.85)	91,850	930,500	41

(注) 1 本社事務所及び直江津工場は、賃借しております。

2 従業員数は就業人員であります。

(2) 在外子会社

主要な設備はありません。

(3) 国内子会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
原町工場 (福島県南相馬市)	製造設備	991	10,356	(107,837.37)	1,534	12,882	41

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,702,431	6,702,431	東京証券取引所 市場 第二部	単元株式数 100株
計	6,702,431	6,702,431	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年2月1日	650,000	6,702,431		1,809,177		1,805,164

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数	-	1	8	80	4	-	689	782	-
所有株式数 (単元)	-	2,500	36	21,686	279	-	42,485	66,986	3,831
所有株式数の割合	-	3.73	0.05	32.38	0.42	-	63.42	100.00	-

(注) 自己株式195,908株は、「個人その他」に1,959単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
榎引 博敬	東京都世田谷区	1,973	29.44
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド・トリトンスクエア・ オフィスタワーZ棟)	1,341	20.01
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴 海アイランド・トリトンスクエア・オ フィスタワーZ棟)	250	3.73
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	200	2.99
アグロカネショウ株式会社	東京都港区赤坂4丁目2番19号	195	2.92
アグロカネショウ株式会社 従業員持株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	115	1.72
アグロカネショウ取引先持 株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	103	1.54
生化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	61	0.91
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	60	0.90
川崎化成工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町12番1 号	49	0.73
計	-	4,349	64.89

(注) 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 195,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,502,700	65,027	-
単元未満株式	普通株式 3,831	-	-
発行済株式総数	6,702,431	-	-
総株主の議決権	-	65,027	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネショウ株式会社	東京都港区赤坂4丁目2 番19号	195,900	-	195,900	2.92
計	-	195,900	-	195,900	2.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】会社法第155条第7号及び会社法第165条第3項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	181	124,159
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	60,000	44,700,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	195,908			

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な方針として位置付けており、農薬業界において独自の新製品開発に向け積極的な研究開発投資のため内部留保を考慮しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

毎事業年度の配当につきましては株主総会で決定し、配当の回数については原則年1回としております。

当事業年度の配当につきましては長期的な視野に立ち安定的な配当を継続する方針のもと、平成22年3月26日の株主総会により剰余金の配当は普通配当20円に創立60周年記念配当20円を加えて合計40円（配当総額260,260千円）といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。配当の決定機関は取締役会であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月26日 定時株主総会	260,260	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,050	1,080	999	805	822
最低(円)	665	909	728	430	437

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	822	780	760	760	766	815
最低(円)	670	720	682	745	715	725

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		榎引 博敬	昭和24年6月9日生	昭和48年4月 兼商株式会社入社 昭和52年2月 兼商化学工業株式会社取締役就任 昭和54年2月 兼商株式会社監査役就任 昭和56年2月 兼商株式会社取締役就任 昭和60年1月 当社専務取締役就任 平成3年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年7月 セルティスジャパン株式会社代表取締役社長就任 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA代表取締役社長就任(現任) 平成16年9月 三和化学工業株式会社代表取締役会長就任 平成19年3月 セルティスジャパン株式会社代表取締役辞任 平成21年6月 三和化学工業株式会社代表取締役会長辞任	1	1,973
常務取締役		井上 智広	昭和22年8月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年1月 当社開発部長就任 平成7年3月 当社取締役開発部長就任 平成10年3月 当社取締役研究開発部長就任 平成13年4月 当社取締役研究開発本部長就任 平成14年7月 セルティスジャパン株式会社監査役就任 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA取締役就任(現任) 平成17年3月 当社常務取締役研究開発本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役海外事業本部長就任 平成19年3月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年3月 セルティスジャパン株式会社監査役辞任 平成19年3月 グリーンカネショウ株式会社取締役就任(現任)	1	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	研究開発本部長	栗山 博道	昭和19年9月22日生	昭和42年3月 平成元年4月 平成9年2月 平成10年3月 平成13年4月 平成15年1月 平成15年12月 平成17年3月 平成17年4月 平成19年3月 平成20年6月 平成21年11月	当社入社 当社東北支店長 当社営業技術普及部長 当社取締役営業技術普及部長就任 当社取締役営業技術普及本部長兼技術普及部長就任 当社取締役営業技術普及本部長就任 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA取締役就任 当社常務取締役営業技術普及本部長就任 当社常務取締役普及・開発本部長就任 グリーンカネシヨウ株式会社取締役就任(現任) Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA取締役退任 当社常務取締役研究開発本部長就任(現任)	1	15
取締役	営業技術普及本部長 兼 研究開発副本部長	小林 恵一	昭和22年5月26日生	平成6年8月 平成11年1月 平成13年3月 平成13年4月 平成15年1月 平成17年4月 平成19年3月 平成21年11月	日本バイエルアグロケム株式会社農薬営業部長 当社入社営業技術普及部長 当社取締役営業技術普及部長就任 当社取締役営業部長就任 当社取締役営業技術普及本副本部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社取締役営業本部長兼普及・開発本副本部長就任 当社取締役営業技術普及本部長兼研究開発本副本部長就任(現任)	1	13
取締役	生産本部長 兼 購買部長	市野 則夫	昭和29年10月4日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年4月 平成20年3月	当社入社 当社購買部長 当社生産本副本部長兼生産管理部長 当社生産本部長兼生産管理部長兼三和化学工業株式会社監査役 当社取締役生産本部長兼生産管理部長兼三和化学工業株式会社監査役就任 当社取締役生産本部長兼購買部長兼三和化学工業株式会社監査役就任 当社取締役生産本部長兼購買部長兼三和化学工業株式会社取締役就任(現任)	1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	藤林 淳	昭和28年5月19日生	昭和53年4月 平成元年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社近畿支店長 当社管理本部副本部長兼総務部長 当社経営企画本部長兼総務部長 当社取締役経営企画本部長兼総務部長 就任 当社取締役経営企画本部長就任 グリーンカネシヨウ株式会社監査役就任(現任) 当社取締役管理本部長就任 当社取締役管理部長兼総務部長就任 当社取締役管理本部長就任(現任)	1	4
取締役	経営企画室長	塩田 暢毅	昭和28年1月23日生	昭和50年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年4月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入社 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)日本橋支店長 当社出向社長室長 当社入社社長室長 当社取締役社長室長就任 当社取締役経営企画室長就任(現任)	1	10
取締役	海外事業本部長	村岡 孝男	昭和24年4月15日生	昭和48年4月 平成8年10月 平成14年2月 平成17年4月 平成18年7月 平成19年3月 平成19年3月 平成19年3月 平成19年3月 平成20年6月	三井物産(株)入社 同社精密化学品部酵素・食品化学営業室長 スコッツ・ジャパン(株)出向社長 セルティス・ジャパン(株)出向常務取締役 セルティス・ジャパン(株)入社常務取締役就任 セルティス・ジャパン(株)常務取締役辞任 当社入社取締役海外事業本部長就任(現任) グリーンカネシヨウ(株)代表取締役社長就任(現任) Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA取締役就任(現任)	1	3
取締役	関東支店長	森田 幸一	昭和23年4月1日生	昭和56年5月 平成3年5月 平成21年3月	当社入社 関東支店長就任 当社取締役関東支店長就任(現任)	1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	CSR推進室長	角田 俊博	昭和24年2月25日生	昭和47年4月 平成7年2月 平成17年1月 平成18年12月 平成20年9月 平成21年3月	(株)トーマン入社 Tomen Agro, Inc. (平成10年Arvesta Corp.に社名変更) 副社長 アリスライフサイエンス(株) グローバル人事副本部長兼広報部長 (株)ハーバー研究所 事業開発部事業推進ディレクター 当社入社 経営企画室CSR推進部長 当社取締役CSR推進室長就任(現任)	1	1
常勤監査役		長谷川 正次	昭和25年2月20日生	昭和50年4月 平成元年4月 平成15年4月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 当社中部支店長 当社営業部長 当社常勤監査役就任 当社常勤監査役就任兼三和化学工業株式会社監査役就任(現任)	2	3
監査役		工藤 勇治	昭和8年6月20日生	昭和36年4月 昭和41年10月 平成6年3月	弁護士登録 新宿法律事務所弁護士 当社監査役就任(現任)	2	20
監査役		横山 和夫	昭和12年1月18日生	昭和34年12月 昭和35年3月 昭和38年12月 昭和39年1月 平成16年3月	税理士登録 横山税務会計事務所設立 公認会計士登録 横山公認会計士事務所設立 当社監査役就任(現任)	3	4
監査役		大久保 雅晴	昭和26年6月16日生	昭和55年4月 昭和57年1月 平成17年3月 平成19年3月	弁護士登録 新都心総合法律事務所代表 当社補欠監査役 当社監査役就任(現任)	2	1
計							2,078

1 平成21年定時株主総会終結時から平成23年定時株主総会終結時まで

2 平成19年定時株主総会終結時から平成23年定時株主総会終結時まで

3 平成20年定時株主総会終結時から平成24年定時株主総会終結時まで

(注) 監査役工藤勇治、横山和夫及び大久保雅晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの重要性が指摘されているなか、株主、顧客、社会、従業員に対する企業価値向上を図るために、経営環境変化に迅速に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めることが重要であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

(イ) 取締役会

取締役は10名（平成22年3月26日現在）で、取締役会は毎月1回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督を行っております。また、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、役付取締役を中心とした常務会を行っております。

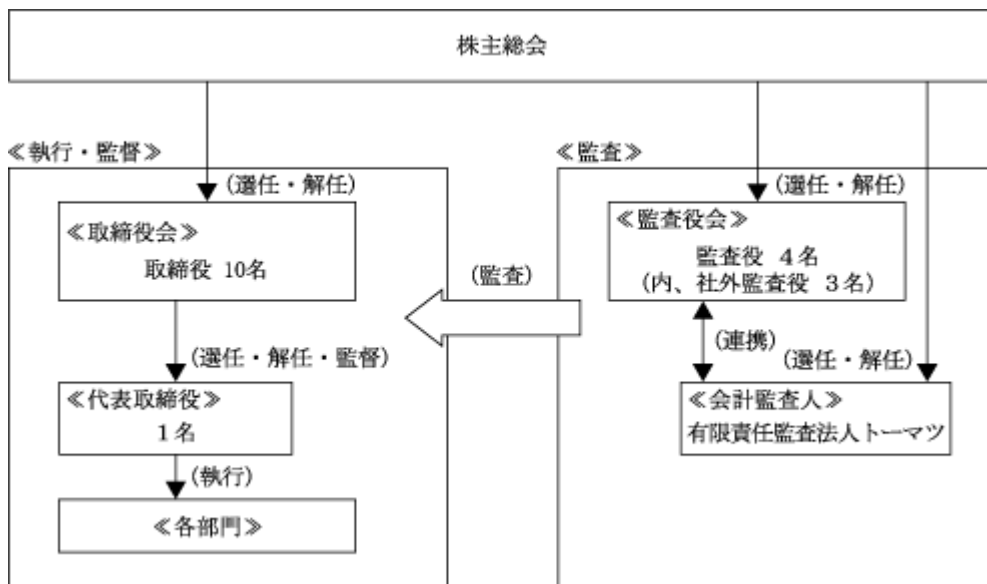
(ロ) 監査役会

監査役会は4名（平成22年3月26日現在 常勤1名、非常勤3名は弁護士、公認会計士の専門性の高い社外監査役）の監査役によって構成され、取締役会及び重要な会議の出席を通じて、有用・適切な監査が行われるようにしております。また、社外監査役との特別な利害関係はありません。

内部統制システムの整備運用状況

内部統制システムにつきましては、新設した内部統制委員会が中心となり、当社及びグループ各社間での内部統制システムに関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を整備運用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、提出日現在次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査につきましては、内部監査室（1名）により各部署の業務運営監査を定期的を実施しており、監査結果につきましては、代表取締役及び監査役会への報告を行っております。

(ロ) 監査役監査

監査役監査に関しましては、社外監査役3名を含む4名の監査役が、取締役会に出席することにより、取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人が年2回行う監査報告会に出席し、その他必要に応じて監査役及び会計監査人が相互に監査実施等の状況の報告を行うなど、情報の共有化を通じて効果的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、単独及び連結決算の双方につき、厳正な会計監査を受けております。同監査法人及び当監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、当期における業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士 (業務執行社員)	中野 眞一 城戸 和弘	(継続監査年数5年) (継続監査年数4年)
監査業務に係る補助者	公認会計士 会計士補等	3名 6名

社外監査役との関係

当社の社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては定例開催の他、必要に応じて随時開催しております。

また、経営会議につきましても、必要に応じて随時開催し、スピーディーかつ十分に議論を尽くした上で、業務の執行を決定しております。

また、特に法令遵守（コンプライアンス）に関しては、新設したコンプライアンス委員会が中心となって全社員に徹底すべく意識の確認を行い、企業体質の強化を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	152,050千円
監査役の年間報酬総額	26,592千円(うち社外監査役16,842千円)

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間で当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意かつ重大な過失がないときは、法令で定めている額を限度として責任を負担する旨定款で規定しておりますが、個別契約は締結しておりません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役の員数は12名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行出来るよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	4,584	38,000	8,817
連結子会社	1,800		1,526	
計	23,800	4,584	39,526	8,817

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,149,989	4,919,607
受取手形及び売掛金	3 4,091,466	3 3,663,715
たな卸資産	2,187,281	-
商品及び製品	-	1,083,574
仕掛品	-	282,032
原材料及び貯蔵品	-	1,084,464
繰延税金資産	51,473	49,562
その他	433,201	129,730
貸倒引当金	5,200	-
流動資産合計	10,908,212	11,212,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,475,067	4,021,056
減価償却累計額	2,533,207	2,298,781
建物及び構築物(純額)	1 941,860	1 1,722,275
機械装置及び運搬具	4,765,912	4,774,926
減価償却累計額	4,590,852	4,574,608
機械装置及び運搬具(純額)	175,060	200,317
土地	1 548,262	1 548,262
建設仮勘定	408,540	-
その他	492,238	538,387
減価償却累計額	431,600	403,775
その他(純額)	60,638	134,611
有形固定資産合計	2,134,361	2,605,467
無形固定資産		
のれん	4,297,860	3,539,823
その他	10,759	9,686
無形固定資産合計	4,308,619	3,549,509
投資その他の資産		
投資有価証券	2 126,882	2 119,676
繰延税金資産	333,862	324,244
その他	244,650	234,397
貸倒引当金	19,400	18,800
投資その他の資産合計	685,995	659,518
固定資産合計	7,128,976	6,814,495
資産合計	18,037,189	18,027,184

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,512,260	1,154,750
短期借入金	731,931	-
未払法人税等	87,183	122,884
その他	3 1,212,606	947,655
流動負債合計	3,543,982	2,225,291
固定負債		
長期借入金	1 1,063,747	1 1,526,000
退職給付引当金	409,117	427,348
役員退職慰労引当金	384,246	407,321
土壌処理損失引当金	36,100	36,100
負ののれん	133,187	109,684
その他	872,759	864,624
固定負債合計	2,899,159	3,371,078
負債合計	6,443,141	5,596,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,805,164	1,805,164
利益剰余金	6,606,289	7,070,526
自己株式	191,911	147,010
株主資本合計	10,028,720	10,537,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,368	27,569
繰延ヘッジ損益	20,491	26,478
為替換算調整勘定	84,184	3,548
評価・換算差額等合計	98,307	4,638
少数株主持分	1,663,635	1,888,317
純資産合計	11,594,048	12,430,814
負債純資産合計	18,037,189	18,027,184

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	13,592,354	12,556,769
売上原価	8,727,560	7,446,230
売上総利益	4,864,794	5,110,538
販売費及び一般管理費	1, 2 4,170,193	1, 2 4,030,917
営業利益	694,601	1,079,621
営業外収益		
受取利息	39,199	10,633
受取配当金	3,787	2,735
受取地代家賃	4,052	3,301
為替差益	19,802	-
負ののれん償却額	23,503	23,503
受取ロイヤリティー	-	26,230
その他	12,248	32,458
営業外収益合計	102,593	98,863
営業外費用		
支払利息	109,664	36,948
支払保証料	28,685	10,400
為替差損	-	104,785
その他	6,744	4,619
営業外費用合計	145,094	156,753
経常利益	652,100	1,021,730
特別利益		
固定資産売却益	-	3 805
貸倒引当金戻入額	-	5,800
前期損益修正益	4 37,500	-
受取返戻金	5 45,738	-
特別利益合計	83,239	6,605
特別損失		
固定資産除却損	6 45,180	6 29,209
固定資産売却損	7 93	-
投資有価証券評価損	91	8 42,734
減損損失	9 528,496	-
工場移設関連費用	10 30,996	-
臨時償却費	11 14,993	-
特別損失合計	619,850	71,944
税金等調整前当期純利益	115,489	956,392
法人税、住民税及び事業税	158,398	195,459
法人税等調整額	35,492	1,244
法人税等合計	193,890	196,703
少数株主利益	29,904	166,193

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	108,305	593,495

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,809,177	1,809,177
当期末残高	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
前期末残高	1,805,164	1,805,164
当期末残高	1,805,164	1,805,164
利益剰余金		
前期末残高	6,869,185	6,606,289
当期変動額		
剰余金の配当	133,940	128,934
当期純利益又は当期純損失()	108,305	593,495
自己株式の処分	20,650	324
当期変動額合計	262,896	464,236
当期末残高	6,606,289	7,070,526
自己株式		
前期末残高	4,383	191,911
当期変動額		
自己株式の取得	375,178	124
自己株式の処分	187,650	45,024
当期変動額合計	187,527	44,900
当期末残高	191,911	147,010
株主資本合計		
前期末残高	10,479,144	10,028,720
当期変動額		
剰余金の配当	133,940	128,934
当期純利益又は当期純損失()	108,305	593,495
自己株式の取得	375,178	124
自己株式の処分	167,000	44,700
当期変動額合計	450,424	509,137
当期末残高	10,028,720	10,537,857

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,883	6,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,515	21,200
当期変動額合計	36,515	21,200
当期末残高	6,368	27,569
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	20,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,491	5,987
当期変動額合計	20,491	5,987
当期末残高	20,491	26,478
為替換算調整勘定		
前期末残高	710,871	84,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	795,055	87,733
当期変動額合計	795,055	87,733
当期末残高	84,184	3,548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	753,755	98,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	852,062	102,946
当期変動額合計	852,062	102,946
当期末残高	98,307	4,638
少数株主持分		
前期末残高	2,163,768	1,663,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500,132	224,681
当期変動額合計	500,132	224,681
当期末残高	1,663,635	1,888,317

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,396,668	11,594,048
当期変動額		
剰余金の配当	133,940	128,934
当期純利益又は当期純損失()	108,305	593,495
自己株式の取得	375,178	124
自己株式の処分	167,000	44,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,352,195	327,628
当期変動額合計	1,802,620	836,766
当期末残高	11,594,048	12,430,814

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	115,489	956,392
減価償却費	1,230,711	1,088,913
固定資産臨時償却費	14,993	-
負ののれん償却額	23,503	23,503
貸倒引当金の増減額（ は減少）	500	5,800
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,323	18,230
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25,450	23,075
土壌処理損失引当金の増減額（ は減少）	22	-
受取利息及び受取配当金	42,987	13,368
支払利息	109,664	36,948
投資有価証券評価損益（ は益）	91	42,734
売上債権の増減額（ は増加）	432,205	460,741
固定資産除却損	45,180	29,209
たな卸資産の増減額（ は増加）	85,885	260,979
為替差損益（ は益）	60,412	5,380
その他の流動資産の増減額（ は増加）	30,267	153,446
仕入債務の増減額（ は減少）	57,632	373,369
その他の流動負債の増減額（ は減少）	129,763	14,429
減損損失	528,496	-
その他	72,180	582
小計	1,376,128	2,113,444
利息及び配当金の受取額	46,191	17,333
利息の支払額	111,753	38,348
法人税等の支払額	150,021	160,058
法人税等の還付額	7,422	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,967	1,932,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	884,458	827,853
有形固定資産の売却による収入	20	1,580
無形固定資産の取得による支出	1,644	-
貸付けによる支出	10,900	2,000
貸付金の回収による収入	11,052	11,346
定期預金の預入による支出	1,097,082	2,802,638
定期預金の払戻による収入	25,000	2,810,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,958,012	808,848

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	718,000	808,000
長期借入金の返済による支出	872,643	1,096,544
自己株式の売却による収入	167,000	44,700
自己株式の取得による支出	375,178	124
配当金の支払額	133,533	128,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,354	372,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	239,827	34,520
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,526,227	785,145
現金及び現金同等物の期首残高	4,579,134	3,052,906
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,052,906	1 3,838,052

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 三和化学工業株式会社</p> <p>非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 グリーンカネショウ株式会社 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社グリーンカネショウ(株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>主として定率法 但し、建物(附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～35年 機械装置 7年～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>土壌処理損失引当金 国内連結子会社敷地内の土壌汚染について、今後発生が見込まれる土壌処理に係る損失に備えるため、支出見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。 金利スワップ 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建取引 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社社内規程に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>土壌処理損失引当金 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引に対しては、為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っています。</p> <p>金利スワップ取引に対しては、当連結会計年度末に存在する予定取引に係る金利スワップ取引について、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるため、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは主として10年間、負ののれんは10年間で均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」(前連結会計年度82,100千円)は資産の総額の百分の一を超えるため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損益」(前連結会計年度 3,406千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」はそれぞれ1,193,241千円、724,732千円、269,307千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31,449千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																				
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,671千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,517千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産については、限度額1,800,000千円に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">718,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,000千円</td> </tr> </table>	建物	243,671千円	土地	80,846千円	合計	324,517千円	長期借入金	718,000千円	合計	718,000千円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">682,888千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,734千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産については、限度額2,000,000千円に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,526,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526,000千円</td> </tr> </table>	建物	682,888千円	土地	80,846千円	合計	763,734千円	長期借入金	1,526,000千円	合計	1,526,000千円
建物	243,671千円																				
土地	80,846千円																				
合計	324,517千円																				
長期借入金	718,000千円																				
合計	718,000千円																				
建物	682,888千円																				
土地	80,846千円																				
合計	763,734千円																				
長期借入金	1,526,000千円																				
合計	1,526,000千円																				
<p>2 非連結子会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p>	<p>2 非連結子会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p>																				
<p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">312,808千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形(流動負債「その他」)</td> <td style="text-align: right;">62,580千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">1,004千円</td> </tr> </table>	受取手形	312,808千円	設備支払手形(流動負債「その他」)	62,580千円	裏書手形	1,004千円	<p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">290,419千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">5,134千円</td> </tr> </table>	受取手形	290,419千円	裏書手形	5,134千円										
受取手形	312,808千円																				
設備支払手形(流動負債「その他」)	62,580千円																				
裏書手形	1,004千円																				
受取手形	290,419千円																				
裏書手形	5,134千円																				
<p>4 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">6,941千円</td> </tr> </table>	裏書手形	6,941千円	<p>4 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">12,232千円</td> </tr> </table>	裏書手形	12,232千円																
裏書手形	6,941千円																				
裏書手形	12,232千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">790,380千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,725千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,450千円</td> </tr> <tr> <td>委託試験費</td> <td style="text-align: right;">288,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,068,109千円</td> </tr> </table>	給与手当	790,380千円	退職給付費用	48,725千円	役員退職引当金繰入額	25,450千円	委託試験費	288,997千円	減価償却費	1,068,109千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">820,260千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,187千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,942千円</td> </tr> <tr> <td>委託試験費</td> <td style="text-align: right;">222,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">964,568千円</td> </tr> </table>	給与手当	820,260千円	退職給付費用	68,187千円	役員退職引当金繰入額	28,942千円	委託試験費	222,399千円	減価償却費	964,568千円
給与手当	790,380千円																				
退職給付費用	48,725千円																				
役員退職引当金繰入額	25,450千円																				
委託試験費	288,997千円																				
減価償却費	1,068,109千円																				
給与手当	820,260千円																				
退職給付費用	68,187千円																				
役員退職引当金繰入額	28,942千円																				
委託試験費	222,399千円																				
減価償却費	964,568千円																				
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">140,382千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">147,808千円</p>																				
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">805千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	805千円																		
車両運搬具	805千円																				
<p>4 前期損益修正益は、海外子会社の前期委託試験費用の見積相違分であります。</p>	<p>4</p>																				
<p>5 共同研究開発及び受託製品生産中止に伴う返戻金であります。</p>	<p>5</p>																				
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,261千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,260千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,180千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	36,261千円	機械装置及び運搬具	6,260千円	その他(工具器具備品)	2,658千円	合計	45,180千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,596千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,502千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,209千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	25,596千円	機械装置及び運搬具	109千円	その他(工具器具備品)	3,502千円	合計	29,209千円				
建物及び構築物	36,261千円																				
機械装置及び運搬具	6,260千円																				
その他(工具器具備品)	2,658千円																				
合計	45,180千円																				
建物及び構築物	25,596千円																				
機械装置及び運搬具	109千円																				
その他(工具器具備品)	3,502千円																				
合計	29,209千円																				
<p>7 固定資産売却損は、当社の保有する車両運搬具の売却損93千円であります。</p>	<p>7</p>																				
<p>8</p>	<p>8 投資有価証券評価損は、投資有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。主な銘柄と損失額は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 42,691千円であります。</p>																				

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
9 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。				9	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)		
三和化学 工業(株)	事業用資産	建物	179,809		
	事業用資産	構築物	67,656		
	事業用資産	機械装置	262,250		
	事業用資産	車両運搬具	522		
福島県 南相馬市	事業用資産	工具器具備品	15,682		
	事業用資産	電話加入権	949		
	事業用資産	ソフトウェア	1,625		
合計			528,496		
<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として各グループ会社を基本としてグルーピングしております。当該資産グループについては営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に528,496千円計上しております。減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>					
10 工場移設関連費用は所沢工場の再構築に伴い、福島工場に移転するための費用として運賃、解体料、移設料、機械撤去料等が含まれております。				10	
11 臨時償却費は所沢工場の再構築に伴い、建物及び構築物を取壊すにあたり、償却期間を短縮したために発生いたしました。				11	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,702,431	-	-	6,702,431

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	5,423	500,304	250,000	255,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加304株、平成20年2月12日取締役会決議に基づく取得500,000株によるものであります。

減少数の主な内訳は、平成20年8月19日取締役会決議に基づく第三者割当250,000株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,940	20.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	128,934	利益剰余金	20.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,702,431	-	-	6,702,431

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	255,727	181	60,000	195,908

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加181株によるものであります。

減少数の主な内訳は、平成21年8月19日取締役会決議に基づく第三者割当60,000株によるものであります。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	128,934	20.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	260,260	40.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

（注）平成21年12月期 期末配当金の内訳 普通配当20円 創立60周年記念配当20円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,149,989	現金及び預金勘定 4,919,607
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,097,082	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,081,555
現金及び現金同等物 3,052,906	現金及び現金同等物 3,838,052

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	68,646	25,457	43,188	工具器具備品	68,646	39,187	29,459
ソフトウェア	22,176	3,130	19,045	ソフトウェア	22,176	7,565	14,610
合計	90,822	28,588	62,234	合計	90,822	46,752	44,069
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
18,164千円				15,234千円			
44,069千円				28,835千円			
62,234千円				44,069千円			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
13,022千円				18,164千円			
13,022千円				18,164千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	28,871	75,555	46,684
	小計	28,871	75,555	46,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	77,289	41,313	35,975
	小計	77,289	41,313	35,975
合計		106,161	116,869	10,708

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	30,872	77,084	46,211
	小計	30,872	77,084	46,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	75,288	32,579	42,708
	小計	75,288	32,579	42,708
合計		106,161	109,663	3,502

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、上場株式について、42,691千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の為替予約取引は、円貨による支払額を確定させる目的として利用しており、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクの軽減を目的としております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は社内の管理規程に基づき、為替予約に関してはポジション枠による規制、金利スワップに関しては限度額による規制によりリスクを一定以下とすることとしており、管理本部内の相互牽制及び検査により、取引内容及び運用状況の管理を行っております。なお、デリバティブ取引の実施状況については、定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,090,817千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">560,725千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">530,092千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">120,974千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">409,117千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	1,090,817千円	ロ 年金資産	560,725千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	530,092千円	ニ 未認識数理計算上の差異	120,974千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	409,117千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,018,334千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">540,207千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">478,127千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">50,778千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">427,348千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	1,018,334千円	ロ 年金資産	540,207千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	478,127千円	ニ 未認識数理計算上の差異	50,778千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	427,348千円
イ 退職給付債務	1,090,817千円																				
ロ 年金資産	560,725千円																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	530,092千円																				
ニ 未認識数理計算上の差異	120,974千円																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	409,117千円																				
イ 退職給付債務	1,018,334千円																				
ロ 年金資産	540,207千円																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	478,127千円																				
ニ 未認識数理計算上の差異	50,778千円																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	427,348千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,678千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,735千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,168千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,647千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">64,893千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	59,678千円	ロ 利息費用	17,735千円	ハ 期待運用収益	16,168千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,647千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	64,893千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,151千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,209千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,953千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,920千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">87,328千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	59,151千円	ロ 利息費用	18,209千円	ハ 期待運用収益	14,953千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	24,920千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	87,328千円
イ 勤務費用	59,678千円																				
ロ 利息費用	17,735千円																				
ハ 期待運用収益	16,168千円																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,647千円																				
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	64,893千円																				
イ 勤務費用	59,151千円																				
ロ 利息費用	18,209千円																				
ハ 期待運用収益	14,953千円																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	24,920千円																				
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	87,328千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.45%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異の処理年数は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.45%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.87%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異の処理年数は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.87%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	2.0%																				
ハ 期待運用収益率	3.45%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	2.0%																				
ハ 期待運用収益率	3.87%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (千円)
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払割戻金 25,205	未払割戻金 22,013
委託試験費 8,810	委託試験費 3,461
その他 17,457	その他 26,112
小計 51,473	小計 51,587
繰延税金資産合計 51,473	評価性引当額 2,024
(固定の部)	繰延税金資産合計 49,562
繰延税金資産	(固定の部)
退職給付引当金 165,328	繰延税金資産
役員退職引当金 155,235	退職給付引当金 172,699
貸倒引当金 7,841	役員退職引当金 164,557
土壌処理損失引当金 14,837	貸倒引当金 7,595
繰延ヘッジ損益 13,890	土壌処理損失引当金 14,837
減損損失 217,211	繰延ヘッジ損益 17,948
その他 10,480	減損損失 183,102
小計 584,825	繰越欠損金 49,309
評価性引当額 246,636	その他 3,811
繰延税金資産合計 338,189	小計 613,860
繰延税金負債	評価性引当額 261,628
その他有価証券評価差額金 4,326	繰延税金資産合計 352,232
繰延税金負債合計 4,326	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 333,862	その他有価証券評価差額金 18,669
	海外子会社の留保利益金 9,318
	繰延税金負債合計 27,988
	繰延税金資産の純額 324,244
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
住民税均等割等 20.2	住民税均等割等 2.4
試験研究費控除 20.4	試験研究費控除 2.9
評価性引当額の増減 175.6	評価性引当額の増減 1.4
過年度法人税等 9.6	みなし利息控除等 17.7
税額控除 28.5	未実現利益に係る税効果未認識額 3.0
負ののれん償却税効果未認識 8.2	負ののれん償却税効果未認識 1.0
親会社税率との差異 8.8	親会社税率との差異 3.4
その他 0.5	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 167.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める農薬事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,436,467	2,155,887	13,592,354	-	13,592,354
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,782,475	2,782,475	(2,782,475)	-
計	11,436,467	4,938,363	16,374,830	(2,782,475)	13,592,354
営業費用	10,886,313	4,780,224	15,666,538	(2,768,784)	12,897,753
営業利益	550,153	158,139	708,292	(13,691)	694,601
資産	12,478,540	6,169,486	18,648,026	(610,837)	18,037,189

(注) 1 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州.....ベルギー王国

3 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は日本セグメントにおいて31,449千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,928,393	1,628,376	12,556,769	-	12,556,769
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,977,294	2,977,294	(2,977,294)	-
計	10,928,393	4,605,670	15,534,063	(2,977,294)	12,556,769
営業費用	10,280,850	4,104,693	14,385,544	(2,908,396)	11,477,148
営業利益	647,542	500,976	1,148,518	(68,897)	1,079,621
資産	13,065,276	5,593,863	18,659,139	(631,955)	18,027,184

(注) 1 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州.....ベルギー王国

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	1,659,110	1,108,581	2,767,692
連結売上高（千円）	-	-	13,592,354
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.2	8.2	20.4

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 欧州.....ベルギー王国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	1,541,662	656,478	2,198,140
連結売上高（千円）	-	-	12,556,769
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.3	5.2	17.5

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 欧州.....ベルギー王国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	三井物産株式会社	東京都千代田区	337,543 百万円	金属、機械、情報、化学品等、商品の国内販売、外国間貿易等	(被所有) 直接 20.8 間接 -	-	事業強化の共同推進	農薬の販売及び販売に関する手数料の支払	617,666	売掛金	291,786
									6,176	未払金	2,917

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 売買価格及び手数料については、市場価格を勘案して取引条件を決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三井物産株式会社	東京都千代田区	341,482 百万円	金属、機械、情報、化学品等、商品の国内販売、外国間貿易等	(被所有) 直接 20.6 間接 -	事業強化の共同推進	農薬の販売及び販売に関する手数料の支払	614,733	売掛金	280,910
								6,147	未払金	2,809

1 取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 売買価格及び手数料については、市場価格を勘案して取引条件を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	Certis Europe B. V.	オランダ王国 (マーゼン)	1,335千ユーロ	化学農薬・生物農薬の販売	-	当社海外連結子会社の製品売り先	農薬の販売	1,429,162	売掛金	306,247

- 1 取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 売買価格については、市場価格を勘案して取引条件を決定しております。
- 3 取引金額及び期末残高はユーロ金額を円転しており、取引金額は10,976千ユーロ、期末残高は2,320千ユーロとなります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,540円39銭	1株当たり純資産額	1,620円30銭
1株当たり当期純損失	17円07銭	1株当たり当期純利益	91円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,594,048	12,430,814
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,663,635	1,888,317
(うち少数株主持分)(千円)	(1,663,635)	(1,888,317)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,930,412	10,542,496
普通株式の自己株式数(株)	255,727	195,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,446,704	6,506,523

(注)2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	108,305	593,495
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	108,305	593,495
普通株式の期中平均株式数(株)	6,345,122	6,466,142

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(自己株式取得)</p> <p>平成22年 2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しました。自己株式の取得は以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 500,000株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 7.68%) (3) 株式取得価額の総額 404,500千円 (上限とする) (4) 取得する期間 平成22年 2月23日</p> <p>3. 自己株式の取得結果 (1) 取得株式数 450,000株 (2) 取得総額 364,050千円 (3) 取得日 平成22年 2月23日 (4) 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による取得。 上記の自己株式の取得により、当社の主要株主であり、かつ、「その他の関係会社」である三井物産株式会社は当社の「その他の関係会社」に該当しないことになりました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	731,931			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,063,747	1,526,000	1.59	平成22年9月30日 ~平成29年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,795,679	1,526,000		

(注) 1 当社におきましては、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行2行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。

特定融資枠契約の総枠 2,000,000千円

当連結会計年度末借入残高 1,526,000千円

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額につきましては、融資統合日(平成22年6月30日)における借入実行額に基づき返済金額が確定するため、記載していません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	3,934,056	3,113,894	2,883,278	2,625,540
税金等調整前四半期純利益 (千円)	567,776	195,170	24,330	169,114
四半期純利益 (千円)	330,499	126,639	27,257	109,098
1株当たり四半期純利益 (円)	51.27	19.64	4.22	16.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,567,775	3,954,008
受取手形	4 1,136,270	4 848,015
売掛金	2 2,275,207	2 2,264,785
製品	836,707	-
商品及び製品	-	1,073,493
原材料	668,378	-
仕掛品	267,498	280,094
貯蔵品	7,398	-
原材料及び貯蔵品	-	761,966
前渡金	2 135,055	-
前払費用	19,289	14,925
繰延税金資産	51,473	49,562
その他	2 84,841	2 58,849
貸倒引当金	5,200	-
流動資産合計	9,044,696	9,305,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,623,977	2,232,497
減価償却累計額	771,627	641,964
建物(純額)	1 852,349	1 1,590,533
構築物	255,352	290,340
減価償却累計額	165,943	159,590
構築物(純額)	89,408	130,750
機械及び装置	1,528,700	1,587,059
減価償却累計額	1,361,430	1,408,508
機械及び装置(純額)	167,270	178,551
車両運搬具	32,797	35,637
減価償却累計額	27,547	24,226
車両運搬具(純額)	5,250	11,410
工具、器具及び備品	399,987	449,688
減価償却累計額	340,278	317,286
工具、器具及び備品(純額)	59,709	132,401
土地	1 548,262	1 548,262
建設仮勘定	408,540	-
有形固定資産合計	2,130,791	2,591,909
無形固定資産		
のれん	19,825	9,341
特許権	89	-

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
商標権	142	73
ソフトウェア	1,965	1,050
電話加入権	8,562	8,562
無形固定資産合計	30,585	19,028
投資その他の資産		
投資有価証券	116,712	109,523
関係会社株式	2,572,263	2,572,263
従業員に対する長期貸付金	95,726	87,520
関係会社長期貸付金	393,870	358,315
繰延税金資産	333,862	333,563
敷金及び保証金	82,307	84,094
その他	47,578	47,956
貸倒引当金	348,800	312,800
投資その他の資産合計	3,293,521	3,280,436
固定資産合計	5,454,897	5,891,373
資産合計	14,499,593	15,197,076
負債の部		
流動負債		
支払手形	204,518	155,875
買掛金	764,760	543,896
未払金	742,534	624,480
未払費用	173,459	170,840
未払法人税等	86,590	122,291
設備関係支払手形	4 65,165	23,026
預り金	27,984	29,872
その他	98	49
流動負債合計	2,065,112	1,670,333
固定負債		
長期借入金	1 718,000	1 1,526,000
長期預り保証金	779,123	767,515
退職給付引当金	402,642	420,114
役員退職慰労引当金	384,246	407,321
その他	34,382	44,427
固定負債合計	2,318,394	3,165,378
負債合計	4,383,507	4,835,712

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
資本準備金	1,805,164	1,805,164
資本剰余金合計	1,805,164	1,805,164
利益剰余金		
利益準備金	217,648	217,648
その他利益剰余金		
別途積立金	4,175,386	4,175,386
研究開発積立金	1,590,000	1,590,000
繰越利益剰余金	724,730	909,934
利益剰余金合計	6,707,765	6,892,969
自己株式	191,911	147,010
株主資本合計	10,130,196	10,360,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,382	27,542
繰延ヘッジ損益	20,491	26,478
評価・換算差額等合計	14,109	1,063
純資産合計	10,116,086	10,361,363
負債純資産合計	14,499,593	15,197,076

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,460,241	10,304,483
売上原価		
製品期首たな卸高	939,174	836,707
当期製品製造原価	7,195,287	7,127,035
合計	8,134,462	7,963,743
他勘定振替高	₁ 35,496	₁ 37,903
製品期末たな卸高	836,707	1,073,493
売上原価合計	₄ 7,262,258	₄ 6,852,346
売上総利益	3,197,982	3,452,136
販売費及び一般管理費	_{2, 3} 2,699,055	_{2, 3} 2,842,036
営業利益	498,927	610,100
営業外収益		
受取利息	16,776	8,598
受取配当金	3,787	2,735
受取地代家賃	4,052	3,301
為替差益	21,860	-
受取ロイヤリティー	-	16,675
開発負担金収入	-	5,422
その他	7,205	10,658
営業外収益合計	53,681	47,391
営業外費用		
支払利息	5,117	19,034
支払手数料	5,319	3,203
為替差損	-	104,153
その他	489	2
営業外費用合計	10,926	126,394
経常利益	541,682	531,097
特別利益		
受取返戻金	₅ 28,892	-
固定資産売却益	-	₆ 805
貸倒引当金戻入額	-	₇ 41,200
特別利益合計	28,892	42,005

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	8 39,926	8 29,209
固定資産売却損	9 93	-
投資有価証券評価損	-	10 42,691
子会社株式評価損	69,999	-
工場移設関連費用	11 30,996	-
臨時償却費	12 14,993	-
貸倒引当金繰入額	13 330,000	-
特別損失合計	486,009	71,901
税引前当期純利益	84,565	501,201
法人税、住民税及び事業税	161,536	194,813
法人税等調整額	35,492	8,074
法人税等合計	197,029	186,739
当期純利益又は当期純損失()	112,464	314,462

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
原材料費	2	6,515,489	89.9	6,385,899	89.4
労務費		253,593	3.5	257,493	3.6
経費		480,548	6.6	496,932	7.0
当期総製造費用		7,249,631	100.0	7,140,326	100.0
期首仕掛品棚卸高		213,723		267,498	
合計		7,463,354		7,407,824	
期末仕掛品棚卸高		267,498		280,094	
他勘定振替高	3	568		693	
当期製品製造原価		7,195,287		7,127,035	

前事業年度	当事業年度																												
<p>1 原価計算の方法 製品別総合原価計算によっております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>171,653千円</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>21,052</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>15,977</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>23,174</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>53,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>107,980</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>試験研究費</td> <td>568千円</td> </tr> </table>	外注加工費	171,653千円	光熱費	21,052	賃借料	15,977	修繕費	23,174	運賃保管料	53,183	減価償却費	107,980	試験研究費	568千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>188,925千円</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>19,692</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>17,805</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>29,573</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>58,043</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>121,222</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>試験研究費</td> <td>693千円</td> </tr> </table>	外注加工費	188,925千円	光熱費	19,692	賃借料	17,805	修繕費	29,573	運賃保管料	58,043	減価償却費	121,222	試験研究費	693千円
外注加工費	171,653千円																												
光熱費	21,052																												
賃借料	15,977																												
修繕費	23,174																												
運賃保管料	53,183																												
減価償却費	107,980																												
試験研究費	568千円																												
外注加工費	188,925千円																												
光熱費	19,692																												
賃借料	17,805																												
修繕費	29,573																												
運賃保管料	58,043																												
減価償却費	121,222																												
試験研究費	693千円																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,809,177	1,809,177
当期末残高	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,805,164	1,805,164
当期末残高	1,805,164	1,805,164
資本剰余金合計		
前期末残高	1,805,164	1,805,164
当期末残高	1,805,164	1,805,164
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	217,648	217,648
当期末残高	217,648	217,648
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,590,000	1,590,000
当期末残高	1,590,000	1,590,000
別途積立金		
前期末残高	4,175,386	4,175,386
当期末残高	4,175,386	4,175,386
繰越利益剰余金		
前期末残高	991,784	724,730
当期変動額		
剰余金の配当	133,940	128,934
当期純利益又は当期純損失()	112,464	314,462
自己株式の処分	20,650	324
当期変動額合計	267,054	185,204
当期末残高	724,730	909,934
利益剰余金合計		
前期末残高	6,974,819	6,707,765
当期変動額		
剰余金の配当	133,940	128,934
当期純利益又は当期純損失()	112,464	314,462
自己株式の処分	20,650	324
当期変動額合計	267,054	185,204
当期末残高	6,707,765	6,892,969
自己株式		
前期末残高	4,383	191,911

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	375,178	124
自己株式の処分	187,650	45,024
当期変動額合計	187,527	44,900
当期末残高	191,911	147,010
株主資本合計		
前期末残高	10,584,778	10,130,196
当期変動額		
剰余金の配当	133,940	128,934
当期純利益又は当期純損失()	112,464	314,462
自己株式の取得	375,178	124
自己株式の処分	167,000	44,700
当期変動額合計	454,582	230,104
当期末残高	10,130,196	10,360,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,916	6,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,534	21,159
当期変動額合計	36,534	21,159
当期末残高	6,382	27,542
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	20,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,491	5,987
当期変動額合計	20,491	5,987
当期末残高	20,491	26,478
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,916	14,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,026	15,172
当期変動額合計	57,026	15,172
当期末残高	14,109	1,063

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,627,695	10,116,086
当期変動額		
剰余金の配当	133,940	128,934
当期純利益又は当期純損失()	112,464	314,462
自己株式の取得	375,178	124
自己株式の処分	167,000	44,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,026	15,172
当期変動額合計	511,608	245,277
当期末残高	10,116,086	10,361,363

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法に基づく原価法によっております。 原材料 同上 仕掛品 同上 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	製品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 同上 原材料及び貯蔵品 原材料は総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、建物(附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～35年 機械装置 8年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
		リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。 金利スワップ 繰延ヘッジ処理によっております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建取引 借入金の利息 ・ヘッジ方針 当社社内規程に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジして おります。 ・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に対しては、為替予約取引とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。 金利スワップ取引に対しては、当事業年度末に存在する予定取引に係る金利スワップ取引について、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるために、繰延ヘッジ処理を行っております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,208千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																				
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,671千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">324,517千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産については、極度額1,800,000千円に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">718,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">718,000千円</td> </tr> </table>	建物	243,671千円	土地	80,846千円	合計	324,517千円	長期借入金	718,000千円	合計	718,000千円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">682,888千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">763,734千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産については、極度額2,000,000千円に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,526,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,526,000千円</td> </tr> </table>	建物	682,888千円	土地	80,846千円	合計	763,734千円	長期借入金	1,526,000千円	合計	1,526,000千円
建物	243,671千円																				
土地	80,846千円																				
合計	324,517千円																				
長期借入金	718,000千円																				
合計	718,000千円																				
建物	682,888千円																				
土地	80,846千円																				
合計	763,734千円																				
長期借入金	1,526,000千円																				
合計	1,526,000千円																				
<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">291,786千円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する資産として前渡金、その他流動資産に含まれるものは、合計173,458千円であります。</p>	売掛金	291,786千円	<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">284,249千円</td> </tr> </table>	売掛金	284,249千円																
売掛金	291,786千円																				
売掛金	284,249千円																				
<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の借入債務等(1,079,291千円)に対し、60%相当額の保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA</td> <td style="text-align: right;">647,574千円</td> </tr> </table>	Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA	647,574千円	<p>3</p>																		
Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA	647,574千円																				
<p>4 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">312,808千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">62,580千円</td> </tr> </table>	受取手形	312,808千円	設備支払手形	62,580千円	<p>4 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">280,419千円</td> </tr> </table>	受取手形	280,419千円														
受取手形	312,808千円																				
設備支払手形	62,580千円																				
受取手形	280,419千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 他勘定振替高は次のとおりであります。	1 他勘定振替高は次のとおりであります。
販売推進費 35,496千円	販売推進費 37,903千円
2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 108,596千円	広告宣伝費 97,362千円
従業員賞与 211,598千円	従業員賞与 222,652千円
旅費交通費 243,093千円	旅費交通費 222,957千円
減価償却費 41,758千円	減価償却費 92,057千円
手数料 102,869千円	手数料 114,289千円
運賃保管料 300,876千円	運賃保管料 276,397千円
委託試験費 171,346千円	委託試験費 160,778千円
役員報酬 149,460千円	役員報酬 149,700千円
給料手当 717,647千円	給料手当 758,164千円
退職給付費用 46,029千円	退職給付費用 66,177千円
役員退職引当金繰入額 25,450千円	役員退職引当金繰入額 28,942千円
福利厚生費 144,569千円	福利厚生費 150,576千円
賃借料 143,764千円	賃借料 150,570千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
140,382千円	147,808千円
4 関係会社に対する事項	4 関係会社に対する事項
仕入高 3,598,382千円	仕入高 4,189,181千円
5 共同研究開発中止に伴う返戻金であります。	5
6	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
7	車両運搬具 805千円
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	7 貸倒引当金戻入額のうち、36,000千円は国内連結子会社である三和化学工業株式会社に係るものであります。
建物 29,340千円	8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
構築物 5,791千円	建物 23,162千円
機械装置及び運搬具 2,447千円	構築物 2,434千円
工具器具備品 2,346千円	機械装置及び運搬具 109千円
合計 39,926千円	工具器具備品 3,502千円
	合計 29,209千円
9 固定資産売却損は、車両運搬具の売却損93千円であります。	9
10	10 投資有価証券評価損は、投資有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。該当銘柄と損失額は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 42,691千円であります。
11 工場移設関連費用は所沢工場の再構築に伴い、福島工場に移設するための費用として運賃、解体料、移設料、機械撤去料等が含まれております。	11

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
12 臨時償却費は所沢工場の再構築に伴い、建物及び構築物を取壊すにあたり、償却期間を短縮したために発生いたしました。	12
13 子会社である三和化学工業株式会社への貸付金に対するものです。	13

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	5,423	500,304	250,000	255,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加304株、平成20年2月12日取締役会決議に基づく取得500,000株によるものであります。

減少数の主な内訳は、平成20年8月19日取締役会決議に基づく第三者割当250,000株によるものであります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	255,727	181	60,000	195,908

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加181株によるものであります。

減少数の主な内訳は、平成21年8月19日取締役会決議に基づく第三者割当60,000株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	68,646	25,457	43,188	工具器具備品	68,646	39,187	29,459
ソフトウェア	22,176	3,130	19,045	ソフトウェア	22,176	7,565	14,610
合計	90,822	28,588	62,234	合計	90,822	46,752	44,069
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
18,164千円				15,234千円			
44,069千円				28,835千円			
62,234千円				44,069千円			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
13,022千円				18,164千円			
13,022千円				18,164千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法				同左			
によっております。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)及び当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 8,363</p> <p>未払割戻金 25,205</p> <p>委託試験費 8,810</p> <p>製品等廃棄損等 3,963</p> <p>その他 3,029</p> <p>貸倒引当金 2,100</p> <p>繰延税金資産合計 51,473</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 162,667</p> <p>役員退職引当金 155,235</p> <p>貸倒引当金 140,915</p> <p>子会社株式評価損 28,280</p> <p>繰延ヘッジ損益 13,890</p> <p>その他 6,395</p> <p>小計 507,384</p> <p>評価性引当額 169,195</p> <p>繰延税金資産合計 338,189</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,326</p> <p>繰延税金負債合計 4,326</p> <p>繰延税金資産の純額 333,862</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 11,342</p> <p>未払割戻金 22,013</p> <p>委託試験費 3,461</p> <p>製品等廃棄損等 4,649</p> <p>その他 8,095</p> <p>繰延税金資産合計 49,562</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 169,726</p> <p>役員退職引当金 164,557</p> <p>貸倒引当金 126,371</p> <p>繰延ヘッジ損益 17,948</p> <p>子会社株式評価損 28,280</p> <p>小計 506,883</p> <p>評価性引当額 154,651</p> <p>繰延税金資産合計 352,232</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 18,669</p> <p>繰延税金負債合計 18,669</p> <p>繰延税金資産の純額 333,563</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.9</p> <p>住民税均等割等 26.8</p> <p>試験研究費控除 27.8</p> <p>評価性引当額の増減 191.1</p> <p>過年度法人税等 8.7</p> <p>その他 1.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 233.0</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>住民税均等割等 4.5</p> <p>試験研究費控除 5.6</p> <p>評価性引当額の増減 2.9</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,569円19銭	1株当たり純資産額	1,592円46銭
1株当たり当期純損失	17円72銭	1株当たり当期純利益	48円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,116,086	10,361,363
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,116,086	10,361,363
普通株式の発行済株式数(株)	6,702,431	6,702,431
普通株式の自己株式数(株)	255,727	195,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,446,704	6,506,523

(注) 2 . 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	112,464	314,462
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	112,464	314,462
普通株式の期中平均株式数(株)	6,345,121	6,466,142

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(自己株式取得)</p> <p>平成22年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しました。自己株式の取得は以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 500,000株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 7.68%) (3) 株式取得価額の総額 404,500千円 (上限とする) (4) 取得する期間 平成22年2月23日</p> <p>3. 自己株式の取得結果 (1) 取得株式数 450,000株 (2) 取得総額 364,050千円 (3) 取得日 平成22年2月23日 (4) 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による取得。 上記の自己株式の取得により、当社の主要株主であり、かつ、「その他の関係会社」である三井物産株式会社は当社の「その他の関係会社」に該当しないことになりました。</p>

【附属明細表】

a 【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	71,740.00	32,426
		生化学工業株式会社	45,000.00	43,695
		川崎化成工業株式会 社	200,000.00	21,200
		カネコ種苗株式会社	13,310.00	9,742
		株式会社新川	1,670.00	2,446
		株式会社化学工業日 報社	500.00	12
		小計	332,220.00	109,523
計		332,220.00	109,523	

b【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,623,977	821,222	212,701	2,232,497	641,964	59,875	1,590,533
構築物	255,352	66,458	31,469	290,340	159,590	22,681	130,750
機械及び装置	1,528,700	60,105	1,747	1,587,059	1,408,508	48,767	178,551
車両運搬具	32,797	12,465	9,626	35,637	24,226	5,478	11,410
工具、器具及び備品	399,987	141,115	91,414	449,688	317,286	64,919	132,401
土地	548,262	-	-	548,262	-	-	548,262
建設仮勘定	408,540	-	408,540	-	-	-	-
有形固定資産計	4,797,618	1,101,366	755,499	5,143,485	2,551,576	201,723	2,591,909
無形固定資産							
のれん	-	-	-	46,707	37,366	10,484	9,341
特許権	-	-	-	-	-	89	-
商標権	-	-	-	682	608	68	73
ソフトウェア	-	-	-	2,407	1,357	915	1,050
電話加入権	-	-	-	8,562	-	-	8,562
無形固定資産計	-	-	-	58,360	39,332	11,557	19,028

(注) 1. 有形固定資産の増減につきましては、工場再構築に伴い、建物増加額820,432千円は新規取得によるものであり、減少額212,701千円は主に取壊しによるものであります。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	354,000	312,800	-	354,000	312,800
役員退職慰労引当金	384,246	28,942	5,867	-	407,321

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他354,000千円は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,052
預金	
当座預金	641
普通預金	2,601,506
通知預金	5,000
定期預金	1,345,090
預金計	3,950,955
合計	3,954,008

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小田島商事株式会社	78,627
株式会社宮崎温仙堂商店	65,784
岩手農蚕株式会社	52,881
小泉商事株式会社	39,342
ヒノマル株式会社	35,761
その他	575,618
計	848,015

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年1月	216,386
" 2月	321,006
" 3月	274,511
" 4月	36,111
" 5月	
" 6月以降	
計	848,015

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産株式会社	280,910
カネコ種苗株式会社	276,125
日本曹達株式会社	212,940
クミアイ化学株式会社	117,117
海野薬品株式会社	98,979
その他	1,278,712
計	2,264,785

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,275,207	11,280,301	11,290,723	2,264,785	83.29	73.45

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
害虫防除剤	328,556
病害防除剤	313,829
除草剤	247,223
その他	183,883
計	1,073,493

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原料	
害虫防除剤原体	180,653
病害防除剤原体	252,713
除草剤原体	217,734
その他	56,353
小計	707,454
補助材料	
包装梱包材料	33,323
小計	33,323
貯蔵品	
修繕用部品	4,705
キャンペーン用景品	16,483
小計	21,188
計	761,966

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
害虫防除剤	107,463
病害防除剤	103,655
除草剤	4,364
その他	64,611
計	280,094

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA	2,562,263
三和化学工業株式会社	0
グリーンカネショウ株式会社	10,000
計	2,572,263

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三笠産業株式会社	24,315
川口薬品株式会社	22,005
レンゴー株式会社	17,812
アゼアス株式会社	11,368
東振化学株式会社	10,169
その他	70,203
計	155,875

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 1月	21,469
" 2月	38,462
" 3月	60,804
" 4月	24,390
" 5月	10,747
計	155,875

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産株式会社	125,613
三井化学アグロ株式会社	105,231
川崎化成工業株式会社	96,180
双日ケミカル株式会社	64,052
新ケミカル商事株式会社	46,620
その他	106,199
計	543,896

八 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	763,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	763,000
計	1,526,000

二 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
カネコ種苗株式会社	42,563
株式会社栗原弁天堂	32,611
ヤスタケ木村商事株式会社	28,058
海野薬品株式会社	28,032
小泉商事株式会社	22,962
その他	613,287
計	767,515

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載アドレス http://www.agrokanesho.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第50期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)平成21年3月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第51期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月15日関東財務局長に提出

第51期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

第51期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(3) 大量保有報告書 平成22年3月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第27条の23第1項の規定に基づく大量保有報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書 平成22年3月2日関東財務局長に提出

(5) 訂正報告書 平成22年3月3日関東財務局長に提出

平成22年3月2日提出の大量保有報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員 業
務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 真 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年2月22日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成22年2月23日に自己株式を取得した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アグロ カネショウ株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アグロ カネショウ株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員 業 務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年2月22日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成22年2月23日に自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。